

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フジトミ

コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 新堀 博

TEL 03-3209-5500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,380	27.6	△648	—	△629	—	△669	—
22年3月期第3四半期	1,081	—	△700	—	△647	—	△635	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△99.93	—
22年3月期第3四半期	△92.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6,411	—	3,911	—	61.0	—	590.45
22年3月期	7,767	—	4,687	—	60.3	—	682.89

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,911百万円 22年3月期 4,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,240	—	△709	—	△685	—	△703	—	△105.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,860,000株 22年3月期 6,860,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 235,200株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 6,701,775株 22年3月期3Q 6,860,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(第3四半期連結累計期間)	P. 6
(第3四半期連結会計期間)	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、ゆるやかなデフレ状況のなか、失業率の高止まりなど、依然として厳しい状況が続きました。円高の進行や、経済対策の息切れ、中国との関係など、景気の下振れも懸念されています。

わが国の商品先物取引市場におきましては、平成16年の商品取引所法の改正以降、商品先物取引業者に対する勧誘規制の強化などによる市場規模の縮小が続いておりますが、当第3四半期連結累計期間においても、全国商品取引所の出来高は2,288万枚（前年同期比11.5%減）と減少が続きました。厳しい業界環境のなか、商品先物取引業者の廃業が続くと共に、中部大阪商品取引所が12月24日に全取引を終了するなど、商品取引所の淘汰も進んでおります。

太陽光発電機等の販売については、補助金制度や余剰電力の買取制度等の普及促進策や環境意識の高まりなどから、市場規模は拡大しておりますが、新規参入企業も多く販売競争は激化しております。

このような環境の中、当社グループは、商品先物取引受託業務に関しては、㈱小林洋行（親会社）の受託業務廃止に伴う同社からの顧客移管受入（平成22年2月）などにより受取手数料の増加を図る共に、営業費用削減のため福岡支店における受託業務を廃止（11月）するなど、収支の改善に努めました。また、環境分野の事業につきましては、㈱エコ&エコ（子会社）の福岡支店新設（10月）など太陽光発電機等の販売体制の強化を進めると共に、新たにLED照明の販売にも参入いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、商品先物取引受託業務の受取手数料は757百万円（前年同期比9.8%増）となったものの、商品先物取引自己売買業務等で、売買損失43百万円（前年同期は売買利益14百万円）が生じたため、商品先物取引部門合計では前年同期比1.5%の増収に留まりました。

太陽光発電機・オール電化機器等の販売を行っている子会社㈱エコ&エコの業績は、売上高632百万円（前年同期比81.4%増）、営業損失12百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

なお、保険募集業務の受取手数料は28百万円（前年同期比7.7%増）に、また、今年4月から新たに開始したLED照明販売の売上高は4百万円となっております。

営業費用につきましては、削減に努めたものの、電算機費及び広告宣伝費の増加、LED照明独自商品開発費の一括費用計上、商品取引事故引当金繰入などにより1,536百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,380百万円（前年同期比27.6%増）、営業総利益887百万円（前年同期比8.8%増）、営業損失648百万円（前年同期は営業損失700百万円）、経常損失629百万円（前年同期は経常損失647百万円）となりました。なお、丸梅㈱（子会社）の商品先物取引受託業務廃止に伴い退職する従業員に対する退職金特別加算金35百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失は669百万円（前年同期は四半期純損失635百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少851百万円、差入保証金の減少339百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,356百万円減少し、6,411百万円となりました。また、負債合計は、固定負債「その他」に含まれる長期未払金の減少164百万円、預り証拠金の減少398百万円などにより、前連結会計年度末に比べ580百万円減少し2,499百万円となりました。

純資産合計は、前期の期末配当金の支払34百万円、自己株式の取得39百万円、その他有価証券評価差額金の減少29百万円、四半期純損失669百万円などにより、前連結会計年度末に比べ775百万円減少し、3,911百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は60.3%）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月22日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ887千円増加しております。

また、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成19年3月期から平成22年3月期まで、4期連続して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、648百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法改正以降の商品先物取引業者に対する勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。全国商品取引所の出来高は、平成18年3月期の1億780万枚から平成22年3月期には3,425万枚と、4年間で68.2%減と急速に減少し、当第3四半期連結累計期間においても、2,288万枚（前年同期比11.5%減）と引続き減少が続いております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託業務の受取手数料は、平成18年3月期の2,889百万円から平成22年3月期には902百万円と、4年間で68.8%減少しております。当第3四半期連結累計期間においては、㈱小林洋行（親会社）の受託業務廃止に伴う同社からの顧客移管受入（平成22年2月）により757百万円（前年同四半期比9.8%増）と、やや持ち直したものの、基本的には減少傾向が続いております。また、市場流動性低下の影響等により、自己売買業務等の売買損益も低迷し、前連結会計年度の売買利益は3百万円（前期比99.4%減）に留まり、当第3四半期連結累計期間は売買損失43百万円を計上する結果となっております。

この間、当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売、LED照明の販売に参入し、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、また、新規に参入した分野も黒字転換に至っておりません。

当社グループは、当該事象を解消するため、引続き、商品先物取引業及び新規参入分野（保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売、LED照明の販売）の営業収益の増加に努めると共に、部署別の採算管理を徹底し、黒字化の見込めない不採算部署や支店、子会社の廃止又は統合を従来以上のスピードで実施していく方針であります。なお、当期においては、既に福岡支店の商品先物取引受託業務を11月に廃止しており、丸梅㈱（子会社）の商品先物取引受託業務も3月に廃止する決定をしております。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間末の自己資本は3,911百万円、自己資本比率は61.0%、現金及び預金残高は2,365百万円となっており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,365,184	3,216,201
売掛金	44,078	38,743
委託者未収金	4,424	2,113
有価証券	70,000	50,000
商品	79,426	65,200
未成工事支出金	2,404	141
原材料及び貯蔵品	2,533	2,117
保管有価証券	71,407	97,382
差入保証金	1,589,106	1,928,567
委託者先物取引差金	310,073	349,251
金銭の信託	100,000	100,000
その他	100,530	185,417
貸倒引当金	△3,119	△882
流動資産合計	4,736,050	6,034,253
固定資産		
有形固定資産	911,579	925,356
無形固定資産	69,942	81,635
投資その他の資産		
投資有価証券	404,351	371,782
その他	325,618	399,284
貸倒引当金	△36,499	△45,082
投資その他の資産合計	693,470	725,984
固定資産合計	1,674,992	1,732,976
資産合計	6,411,043	7,767,230
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,554	27,043
未払法人税等	5,002	7,598
預り証拠金	1,950,528	2,348,725
その他	140,744	145,884
流動負債合計	2,140,829	2,529,252
固定負債		
長期借入金	29,153	22,327
退職給付引当金	155,012	160,864
商品取引事故引当金	45,774	50,147
その他	88,408	271,024
固定負債合計	318,348	504,363
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	40,279	46,378
特別法上の準備金合計	40,279	46,378
負債合計	2,499,457	3,079,994

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	2,398,495	3,102,477
自己株式	△39,513	—
株主資本合計	3,871,821	4,615,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,763	69,335
評価・換算差額等合計	39,763	69,335
少数株主持分	—	2,583
純資産合計	3,911,585	4,687,235
負債純資産合計	6,411,043	7,767,230

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	716,175	786,735
売買損益	14,161	△43,435
売上高	348,640	636,953
その他	2,876	677
営業収益合計	1,081,852	1,380,930
売上原価	266,002	493,607
営業総利益	815,849	887,323
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	50,646	49,496
人件費	945,036	884,674
貸倒引当金繰入額	163	2,294
商品取引事故引当金繰入額	—	45,774
その他	520,062	553,979
営業費用合計	1,515,909	1,536,218
営業損失(△)	△700,059	△648,894
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,087	6,834
受取配当金	10,349	9,569
受取地代家賃	46,445	2,189
その他	1,912	1,327
営業外収益合計	68,795	19,921
<b>営業外費用</b>		
支払利息	330	411
貸倒引当金繰入額	15	1
賃貸料原価	15,643	—
その他	—	127
営業外費用合計	15,989	540
経常損失(△)	△647,253	△629,513
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	—	6,098
商品取引事故引当金戻入額	—	2,218
貸倒引当金戻入額	1,246	1,266
投資有価証券売却益	1,565	9,351
取引所脱退益	20,322	—
特別利益合計	23,135	18,934
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	—	16,408
商品取引責任準備金繰入額	5,642	—
退職特別加算金	—	35,389
その他	3,477	5,675
特別損失合計	9,120	57,473



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△633,238	△668,052
法人税、住民税及び事業税	4,070	4,212
法人税等合計	4,070	4,212
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△672,265
少数株主損失(△)	△1,585	△2,583
四半期純損失(△)	△635,723	△669,682

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	273,111	252,576
売買損益	△21,337	28,063
売上高	131,323	226,261
その他	988	319
営業収益合計	384,085	507,220
売上原価	100,505	179,524
営業総利益	283,579	327,695
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	11,487	15,323
人件費	303,211	296,102
貸倒引当金繰入額	△228	58
商品取引事故引当金繰入額	—	31,032
その他	161,476	157,756
営業費用合計	475,947	500,272
営業損失(△)	△192,368	△172,576
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,421	2,181
受取配当金	5,254	3,517
受取地代家賃	15,508	667
その他	806	231
営業外収益合計	23,991	6,598
<b>営業外費用</b>		
支払利息	134	152
貸倒引当金繰入額	△798	△49
賃貸料原価	2,847	—
営業外費用合計	2,184	103
経常損失(△)	△170,560	△166,081
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	—	△2,202
商品取引事故引当金戻入額	—	2,218
貸倒引当金戻入額	△497	1,176
投資有価証券評価損戻入益	—	1,295
投資有価証券売却益	—	9,351
取引所脱退益	20,322	—
特別利益合計	19,824	11,838
<b>特別損失</b>		
商品取引責任準備金繰入額	2,024	—
退職特別加算金	—	35,389
その他	421	192
特別損失合計	2,446	35,581
税金等調整前四半期純損失(△)	△153,182	△189,824
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,436
法人税等合計	1,295	1,436
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△191,261
少数株主損失(△)	△1,585	△842
四半期純損失(△)	△152,892	△190,418

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。